

令和8年度 新たなまちのかたちに関する意見交換会 蛸島地区 協議記録

日 時	2026年8月26日（水）18:00～19:30
場 所	蛸島小学校 体育館

参加者：50名

【開会のあいさつ】

梧区長会長：

大変蒸し暑い中ではあるが、できるだけ簡潔に進めたい。蛸島町の復興につながる議論を期待する。

堺市議会議員：

蛸島町まちづくり協議会からの意見や要望の提示も予定されている。皆さんにも内容を聞いていただきながら意見交換を進めたい。

泉谷市長：

能登半島地震の発災からまもなく2年8か月、奥能登豪雨から2年となる。応急復旧から、本復旧、復興へと進みつつあると認識している。本日は蛸島町の新たなまちのかたちについて、皆さんと様々な協議をしたい。

蛸島町まちづくり協議会の皆さんは、今年の春に蛸島の協議会新聞を発刊するなど、各部会において熱心に議論し、活発に活動していただいている。心から敬意を表したい。また今年の夏は、地域の皆さまのご尽力により鉢ヶ崎海水浴場を再開することができた。大きな被害を受けた中でも震災前と変わらぬ美しい海を活かし、戻せるところから戻していく取組みは、復興に向けて大変重要である。太鼓と踊りの夕べや蛸島の祭礼も継続して開催いただいております、復興に向けた重要な取組みとしてありがたく思っている。

復興公営住宅は、蛸島町内5か所で整備を進める。6月に入居申込みを受け付け、現時点では東脇団地25戸、貝蔵団地35戸、新町団地10戸、島の地団地10戸、栄町団地10戸を予定している。用地の関係で難しいところもあるが、地域で希望される団地に入居できるよう、再度意向を伺いながら丁寧に調整していきたい。

これまで協議会等から要望いただいている道路の拡幅やクランクの解消などについては、復旧と併せて進めたい。また、本復旧工事については予算を確保していても入札不調により進んでいない箇所が多くあるため、水道・下水道・道路・排水路等を町ごと、エリアごとに一括発注する方式を来月から進める。蛸島町全体の復旧事業を数十億円規模の一括発注とすることにより、全国規模の総合建設業者も参入できるようにし、インフラ復旧を加速させたい。

観光の再生についても重要である。見附島の形が大きく変わり、外浦では海岸が隆起するなど、これまでの観光資源も変化している。その中で、鉢ヶ崎・蛸島についてはホースパークの事業を大きな柱にし、鉢ヶ崎リゾート全体の再生に取り組む。蛸島漁港では漁業者の皆さんも頑張っておられ、地元で水揚げされた多様な魚を提供する飲食店もある。蛸島の漁業そのものを魅力として、新たな取組みにつなげることもできるのではないかと考えている。

本日は早稲田大学の学生にも参加いただいている。3泊4日の日程で9名が珠洲を訪れ、学生の目から見た珠洲市の希望は何かを見いだす取組みを行っている。こちらをご理解いただきたい。担当から説明した後、まちづくり協議会から要望、質問をいただき、その後、皆様からも忌憚のないご意見を伺いたい。

【資料説明】

- ・地区別まちづくり計画について

【意見交換】

まちづくり協議会 住まい/道路/河川部会：

復興公営住宅について、住民の意向に沿った整備計画が示され、地域のつながりを守る復興に向かっていると感じている。一方、将来的には空室が発生することも予想される。例えば、祭りなどの際に金沢等から帰ってきた親族が一泊する宿泊施設として活用できないかという意見も出ている。

市としての考えや対策を伺いたい。

市長：

復興公営住宅は年数が経つにつれて空室が出る可能性がある。整備後3年が経過すると、一般の公営住宅として扱うことになるため、被災者だけでなく、市外から珠洲へ移り住む方むけにも活用していきたい。震災前に移住者の住まいとして活用されていた空き家が被災で多く失われていることから、その受け皿として有効に活用したい。ただし、祭りの日だけ料金を払って宿泊するなど、公営住宅を一時的な宿泊施設として利用することは制度上かなり難しいと考えている。

まちづくり協議会 住まい/道路/河川部会：

道路拡幅について、事前に要望書を提出している。交番前の交差点から東貝蔵地区、本貝蔵地区、中貝蔵地区と漁港につながるエリアの道路拡幅、高倉彦神社から脇浜本町までのエリアの道路拡幅を要望している。本日の資料に要望した箇所は反映されているか。今後の予定と市として対応可能かどうかを伺いたい。

市長：

道路拡幅と消雪装置の整備については、以前に要望をいただいております。今後しっかり進めていきたい。具体的な進め方は担当から説明する。

珠洲市：

7月24日付でいただいた要望書の道路については、本日の資料の「道路拡幅」として全て対象に含めている。今後については、地権者の理解が最も重要となるため、一人ひとりに説明し、道路拡幅に協力いただけるか協議する。まちづくり協議会とも連絡を取りながら進めたい。着手年度については、地権者との協議によるため現時点では差し控えたい。

市長：

国道、県道、市の一括発注によるインフラ復旧については、2029年春を一つの目標としている。要望いただいた道路拡幅や消雪施設についても、それと併せて進めたい。

まちづくり協議会 防災部会：

防災に関して4点要望する。1点目は防災倉庫の移動である。現在の防災倉庫は山側の小林商会付近にあるが、災害時の利用のしやすさと安全性を考慮し、蛸島小学校周辺へ移動してほしい。また、今後建設する復興公営住宅にも防災倉庫を整備してほしい。

2点目は災害時の避難駐車場の入口整備である。災害時に車で避難することを想定し、環境サービスの駐車場、珠洲市営斎場駐車場、小林商会の駐車場を利用できるようになったが、小林商会の駐車場には進入しやすい入口がない。整備をお願いしたい。また、緊急車両の通行に支障をきたす道路沿いの樹木や枝の伐採・剪定もお願いしたい。

3点目は、断水時に生活用水として利用できるポンプ式の防災井戸の確保・整備である。既存の井戸が残る土地が確保できる場合は活用し、周辺を整備して憩いの場としても利用できないか検討してほしい。

4点目は、珠洲市において防災士を対象とした研修会を定期的に開催し、地域防災力を高めてほしい。

市長：

防災倉庫の移転は、要望を踏まえて進めることが可能と考えている。復興公営住宅については、各団地に独立した防災倉庫を設けることは難しい面もあるが、災害時に必要な物品を備蓄できるようにしたい。

小林商会横の民有地については、避難時の使用について理解を得ているとのことなので、今は中断しているが、石川県の道路拡幅整備に合わせて避難車両が出入りできるよう調整したい。

井戸については、今回の地震で断水が長期化し、皆さんに大変な苦労をおかけした。防災井戸にふさわしい場所があれば整備したい。例えば仲脇広場など新たな防災公園のような場所と合わせて井戸を整備する方法や、高倉彦神社前の広場のような場所を活用する方法、あるいは更地となった土地に井戸が残っていれば、その土地を防災公園として整備する方法も考えられる。地域の皆さんと相談しながら進めたい。

防災士研修については、県の研修制度もあるが、珠洲市独自で皆さんが集まって研修することに意義があるのであれば、開催を検討したい。

珠洲市：

防災士のスキルアップ研修は、県が10月、11月を中心に複数回開催する予定で、市ホームページでも案内している。また、石川県防災士会でも研修を準備中であり、内容が決まり次第案内する。珠洲市独自の研修についても検討する。

石川県：

蛸島地区には県で掘り直しを進めている消雪井戸が県道大谷・狼煙・飯田線に4か所あり、今回、防災井戸としても利用できる仕様にしている。冬季以外の期間や停電時にも発電機を接続できるようにし、水をくみ上げできる設備とする予定である。井戸を実際にどのように運用・管理するかは、今後珠洲市と協議する。県が防災井戸を直接運営するのではなく、市と地域が運用を担う形を想定している。

市長：

消雪井戸を防災にも使えるよう整備いただくことは、創造的復興の一つである。市として、蛸島町の自主防災組織や防災士の皆さんと連携し、いざという時にどのように使うか、具体的な手順を決めていきたい。

まちづくり協議会 子育て部会：

子育て世帯からは、子ども関連施設が野々江町に集約されている現状について、多くの意見が寄せられている。震災後、旧正院保育所（スズプレーパーク）で活動していた防災団体「bousaring」と連携し、子どもの居場所事業を旧蛸島保育所でできないか検討している。旧保育所の利用が難しい場合も、蛸島町で子どもの居場所事業を検討してほしい。

学校統廃合後の蛸島小学校について、使われないまま老朽化するのではなく、地域の交流の場やイベントなどに有効活用してほしい。現時点で想定している利活用案があれば伺いたい。

蛸島町鉢ヶ崎の「わくわく夢ランド」は壊れた遊具が残っているが、今後どうなるのか。また球場周辺に新たな公園を整備してほしいという意見もある。この夏は市営球場で金沢のチームと珠洲のチームの野球合宿が2回行われたが、宿泊は日置ハウスとなり距離があるとの意見があった。蛸島小学校に日置ハウスのような宿泊施設があれば、さらに合宿誘致ができるのではないかな。

市長：

旧蛸島保育所は現在、トライアスロン関係の備品が入っていると思う。建物として再活用できるか詳細調査はまだのため、必要な調査を行ったうえで、地域の皆さんと活用方法を考えたい。民間事業者から利用できないかという話もあったが、具体化していない。

学校統合については、6月末に検討会を立ち上げ、2回目の話し合いを行った。珠洲市全体で小学校1校、中学校1校とすると選択肢がなくなるため、宝立小中学校を残せるなら残したいと考えている。大谷小中学校も児童生徒4名であるが、児童生徒、保護者、地域から存続を望む声があり、残す方向で考えている。三崎中学校は、現在の1年生が卒業するまでは存続し、その後に統合を考える。みさき小学校は色々意見をいただいているが統合を望む意見も多い。

蛸島小学校の保護者とも意見交換した。現在の小規模な環境にも良い点があり、統合が必要だとしても急いで行わなくてもよいのではないかという意見もあった。私自身、地域と学校は一体であり、学校がなくなることによって地域の復興への力が弱まることは避けたいという思いがある。一方、一昨年に珠洲市全体で生まれた子どもは35名、去年は20名であり、その子どもたちが小学校へ上がるまでには将来の学校の形を決める必要がある。今年度中には、最終的な学校の形、場所、学校のイメージまで結論を得たい。

統合後に空く学校をどう活用するかは、蛸島に限らず市内各地区で課題となる。公民館や旧保育所との役割分担も含め、地域の皆さんと一緒に考えたい。例えば蛸島小学校を簡易宿泊施設にしたいという地域の考えがまとまれば、それも選択肢としてしっかり検討したい。日置ハウスは旧学校を活用

し、浴室や調理・食事スペース、二段ベッド等を整備して比較的安価な宿泊施設として運営している。実際に活用する場合は、地域の皆さんにも運営面で関わっていただくことが必要になる。現時点で蛸島小学校の活用方法に関し行政の具体的なプランはない。様々なアイデアを出していただきたい。

鉢ヶ崎にある大型遊具は復旧を進めているが、安全基準が以前より厳しくなっており、その基準を満たすため追加工事が必要な状況である。全ての工事を終えなければ子どもたちに利用してもらえないため、できるだけ早く進めたい。

市営野球場のナイター照明についても要望をいただいております、現在、整備費がどの程度になるか設計の準備を進めている。地域の親睦試合ができる程度の照度にするのか、より高い仕様にするのかで費用は大きく変わるため、設計を進めながら考えたい。

鉢ヶ崎周辺は珠洲ホースパークで「みんなの家」の整備も進める。円形花壇など既存施設の活用、新たに必要な施設、海水浴場のメインバスハウスやケビンを解体した後の再建なども含め、珠洲ホースパークを復興の大きな柱として、鉢ヶ崎全体がより魅力あるエリアとなるよう皆さんと考えたい。

まちづくり協議会 なりわい部会：

鉢ヶ崎エリアについて、珠洲ホースパークや鉢ヶ崎リゾート振興協会とも意見交換し、年間を通じて人を呼び込む通年型観光エリアにする必要があると考えている。海水浴場、陶芸施設、スポーツ施設、宿泊施設、珠洲ホースパークの「みんなの家」などをつなぎ、鉢ヶ崎全体を一つの観光エリアとして活かせないか。行政の現状の計画や予定を伺いたい。

また、ジャンボリー跡地の利活用について、協議会内でも多くのアイデアは出るが現実的な案にまとまりにくい。行政に考えがあれば伺いたい。

観光施設や観光コンテンツを新設する際には、誰が運営するのかという人手不足の課題がある。地域住民もできる範囲で協力したいという方はいるが、市外から人材を呼び込む施策など、行政の考えを伺いたい。

市長：

鉢ヶ崎は非常に重要なエリアであり、しっかり取り組みたい。ただ、現時点で具体的に何をどの予算規模で整備するという計画までは固まっていない。これからの段階であるため、地域の皆さんの意見も取り入れながら議論して進めたい。

ジャンボリー跡地については、鉢ヶ崎でボーイスカウトのジャンボリーを2回開催している。全国的にも複数回開催した実績のある貴重な場所である。上下水道も整っていることから、再びジャンボリーを開催するだけでなく、年間を通じて子どもたちが野外活動を行う拠点、野外活動のメッカとして活用できないかという想いを抱いている。海外には世界ジャンボリー跡地を年間の野外活動拠点として活用している例もある。これ以外にも良い案があれば出していただきたい。

令和6年の年末には天皇陛下に復旧・復興の状況をお伝えし、再びジャンボリーが開催できるよう取り組んでいく旨を説明したところ、大きな期待を寄せられていた。また、ホースパークやジャンボリーは皇室ともゆかりが深く、複数回訪問いただいた経緯もあることから、そのような歴史も含め、復旧・復興後も特色ある場所として活用していきたい。

市外からの人材確保については、地域おこし協力隊、企業人材を活用する制度、特定地域づくり事業協同組合などの仕組みがある。特定地域づくり事業協同組合では、移住者等に一定の給与を支給し、複数の事業所で働くマルチワークを行っている。震災前は約9名、震災後一時3名まで減ったが、現在は約11名まで増えており、若い方や移住者を呼び込む有効な取組みになっている。行政も連携を密にしていきたい。

観光交流課も新たな観光コンテンツづくりに取り組み、今年度も観光庁の補助事業を活用している。蛸島町の漁業を生かす取組みも進めたい。例えば漁港周辺で地元の魚を使った海鮮丼などを提供する場所があれば魅力になる。施設整備は行政が支援できるとしても、実際に調理・運営する主体が必要である。道の駅狼煙も地域の皆さんが事業を担うことを前提に行政と一緒に整備した例であり、蛸島町でも地域と行政が共に取り組む新たなビジネスを展開できればと思う。

まちづくり協議会 コミュニティ部会：

祭礼の本格的な開催に向けて議論を重ねている。将来的な担い手不足に加え、現在でも早船狂言の存続が危ぶまれ、キリコの本数も減っていくことが予想される。祭礼文化の保存、キリコ等の継承について、市としてどのような考えや施策を持っているのか。地域住民の尊厳を守りつつ、観光コンテンツにもなり得るキリコ会館のような施設の整備も検討してほしい。

祭礼の存続と併せて、町内の再編に向けた将来像の議論も進めている。金沢大学から貝蔵地区の復興公営住宅のイメージパースの提案もあり、各町内の特徴や魅力を反映した住宅にしてはどうかという意見が出た。町内再編は繊細な問題で住民だけでは難しい部分が多いため、復興公営住宅の設計とまちづくりの議論を結び付け、町内再編の議論が進むよう行政のサポートをお願いしたい。

祭りの際、空いている仮設住宅や集会所を親族・関係者の宿泊に使えないかという意見が多い。仮設住宅の個別住戸は制限が多いと思うが、集会所については責任者の権限で利用できるのではないかと。活用が困難な理由と行政の正式な見解を伺いたい。

市長：

蛸島町で復興公営住宅を5か所に分けて整備することにした背景には、以前の町並みを完全に戻すことは難しくとも、住宅を中心に家並みを整え、蛸島町の祭りが今後もにぎわいを持って続いてほしいという思いもある。キリコの倉庫については9割補助の制度を活用していただき再生を進めている。

キリコ会館のような施設を行政が各町内に整備することは財政的に難しい面がある。一方、宝立ではコンプレックスの寄付を基金とした能登復興応援基金を活用し、キリコの格納庫と観覧席を兼ねた施設を整備した。大規模でなくても実現可能な案があれば、皆さんと一緒に考えたい。

町内再編について、行政が中心となって進めることは難しいが、地域おこし協力隊など地域の復興を支援する人材を活用し、できる限りサポートしたい。住民の皆さんの意見を尊重しながら、必要な支援を考える。

仮設住宅の個々の住戸を祭りの宿泊用に開放することは難しい。一方、仮設住宅の集会所については、その団地の管理責任者や住民の了解が得られれば、宿泊等に利用することは可能ではないかと認識している。ただし、祭りを楽しむ気持ちになれない方もおられる可能性があるため、団地ごとに十分話し合い、皆さんの了解を得て利用してほしい。

堺市議会議員：

県から孫市橋周辺から漁港までの蛸島川の復旧改修説明があったが、孫市橋より上流、大池方面に至る区間の復旧工事について説明してほしい。

珠洲市：

蛸島川について、県道大谷・狼煙・飯田線から下流、孫市橋までの区間は昨年度に契約し、現在、県道側から下流に向けてL字型のプレキャスト製品を順次据え付けている。今年度末までに孫市橋付近まで進めることを目標としている。

一方、上流側は蛸島大池下流の三つ股に分岐する堰付近までが蛸島川の区域となっており、地震と豪雨で被災した箇所を復旧する。この区間は、道路、橋梁、河川等をまとめて発注する蛸島地区全体の一括復旧工事に含めており、契約後、順次工事に入る予定である。

堺市議会議員：

島の地地区の内水処理、浸水対策についても説明してほしい。

珠洲市：

島の地地区の浸水対策は、蛸島川の護岸のかさ上げを伴う災害復旧に加え、市街地側の雨水対策も必要と考えている。7月に地域の役員の皆さんと意見交換をしたところ、蛸島町の広い範囲から水路を通じて島の地地区に雨水が集まっているため、上流側の雨水を別の方向へ流し、島の地地区に集まる雨水の量を減らせないかとの提案をいただいた。

市としても、上流側の雨水を別の流域へ分散することが実現可能かどうか検討するとともに、島の地地区の市街地側に必要な設備・施設についても併せて検討を進める。具体的な内容を説明できる段階になれば、地域の皆様への説明の場を設けたい。

市長：

冒頭の説明では触れなかったが、市営斎場に隣接する場所に合葬墓の整備を計画している。墓じまいをされる方も増える中で、ふるさと珠洲との縁が途切れないようにしたい。単に合葬するだけでなく、できるだけ良い意匠の施設にしたいので、ご理解いただきたい。

まちづくり協議会からは、アイデアの実現性を検討するための情報提供なども要望いただいている。今後も協議会とやり取りを続けながら進めたい。

参加者：

介護保険料を負担している一方、現在、身近に利用できるデイサービス等の施設が限られている。子どもへの支援は大切だが、蛸島町の高齢者も増えており、今後高齢者をどう支えるかも重要である。例えば統合後の小学校を介護・福祉に活用するなど、施設の再構築を検討してほしい。

市長：

珠洲市全体として、皆さんが安心して年齢を重ねられるよう介護・福祉体制を再構築することは重要な課題である。市内には複数のデイサービス事業所が稼働している一方、美笑苑は解体が始まっている。高齢者福祉の体制再構築に向けて取り組みたい。

参加者：

先ほど資料説明であった蛸島漁港側の緑色の水路部分について、既存施設をそのまま活用するという理解でよいか。また、かさ上げによって上流側に水がたまることはないのか。

石川県：

資料緑色の既存水路は幅 4 メートル、高さ 2.5 メートルあり、必要な流量を流せることを計算で確認しているため、基本的にそのまま活用する。ボトルネックとなる臨港道路の橋部分を既存水路と同等の断面に拡大し、護岸のかさ上げと合わせて海まで流す計画である。

市長：

上流側での水の集まり方については、先ほど説明した島の地地区の浸水対策として、雨水を分散する工夫なども含めて取り組む。できるだけ従来程度の雨に対しては、浸水が発生しないようにしたい。

参加者：

毎年のように水がつく場所で、再建を考えている住民にとっては安心できる対策が必要である。市に相談した際に、再建するのは自己責任と言われた。不安が大きい。再建する住民が安心できるよう約束してほしい。

市長：

近年は時間雨量 100 ミリを超えるような豪雨も発生しており、どこまでの降雨に対応するかは難しい課題である。国の河川整備では一般に時間雨量 50 ミリ程度を基準としており、それ以上の能力を持たせる場合は自治体独自の負担が必要となる。私は国土強靱化を進めるのであれば、時間雨量 100 ミリにも耐えられるよう、全国の河川基準を見直すべきだと国にも申し上げている。

その上で、令和 6 年の奥能登豪雨など、これまで経験した豪雨に対して蛸島川や島の地地区が再び氾濫・浸水しないよう、様々な工夫を凝らして対策を講じたい。浸水地域で再建を悩まれる方の気持ちも十分理解しながら、できる限り再度の被害を防ぐよう取り組む。

市長：

今後もまちづくり協議会で議論を重ねていただき、行政ともやり取りを続けながら、行政と地域の皆さんが一緒になって蛸島町の再生と復興を成し遂げていきたい。

以上